



子供の教育費から考える ライフプラン



八ツ井 慶子

生活マネー相談室 代表
ファイナンシャル・プランナー
(CFP® 認定者)、宅地建物取引士

【やつい・けいこ】

埼玉県出身。法政大学経済学部経済学科卒業。
2001年4月より「家計の見直し相談センター」の相談員としてFP活動を始める。'13年7月に独立し、「生活マネー相談室」を設立。
個人相談を中心に、講演、執筆、取材などの活動を展開。これまで1000世帯を超える相談実績をもち、「しあわせ家計」づくりのお手伝いをモットーに活動中。城西大学経済学部非常勤講師、(社)日本証券アナリスト協会検定会員。著書は『レシート〇×チェックでズボラなあなたのお金が貯まり出す』(2014年、プレジデント社)等多数。

こんにちは、ファイナンシャルプランナーの八ツ井慶子です。「ライフイベントで考えるライフプランニング」、第2回目のテーマは「子供の教育費」です。

長い人生の中でも多くのお金がかかる費目というと、教育資金、住宅資金、老後資金が挙げられます。これらを「人生の三大資金」というくらいです。実際、家計相談のキッカケとなりやすいのも、これらの三大資金です。

大きなお金がかかるということは、単純にそれだけ家計に影響があるわけですから、どう対応するかによって、家計の形はまったく違ったものになります。

ここではまず、教育費の特徴を捉えながら平均値のデータをご紹介します。実態の数値などを確認し、それらを踏まえて、家計管理上どう教育費のプランニングをしていったらいいのか、キャッシュフロー表を作成しながら具体的に考えていきたいと思います。

う。そして最後に、現代社会のかかえる教育費の問題点についても、誌面の許す範囲で触れておきたいと思います。

① 教育費の特徴・平均値

教育費の特徴には、私は2つあると思っています。

① もっとも計画が立てやすい費目

② 「感情」が「勘定」になりやすい費目

もっとも計画が立てやすいというのは、教育費が発生する時期を捉えやすい、という意味合いです。日本には飛び級制度はありませんから、子供が生まれた瞬間、何年後に何年生になるというのは、あらかじめ分かれます。もちろん浪人や留学、留年と想定外のことはあるでしょう。しかし、それでずら起こるであろう時期はある程度予測ができます。他の費目に比べれば、圧倒的にその「発生時期」を予測しやすいもの

です。この点が、教育費の大きな特徴といえるでしょう。

発生する時期が分かれば、計画的に準備しやすくなります。とはいえ、悩ましいのはいくら貯めないといけないのか。教育の「中身」といつてもいいでしょう。

一般的に問われる「中身」とは、**公立か私立か。はたまた塾や習い事といった「学校外教育費」にどれだけ費やすか、**です。これには文部科学省が公表しているデータが参考になります。

図表1、図表2をご覧ください。文部科学省から公表されている「子供の学習費調査(平成26年度)」と「平成26年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」から、幼稚園から大学までの教育費をまとめたものです(国立大学は標準額)。

平均値から計算をすると、塾や習い事も含めた幼稚園から大学まで**オール公立だと**

図表1 「子供の学習費調査（平成26年度）」（文部科学省）

（単位：円）

	公立			私立		
		学校	学校外		学校	学校外
幼稚園	634,881	417,402	217,479	1,492,823	1,073,776	419,047
小学校	1,924,383	612,868	1,311,515	9,215,345	5,597,643	3,617,702
中学校	1,444,824	502,719	942,105	4,017,303	3,081,191	936,112
高校	1,226,823	723,272	503,551	2,973,792	2,204,493	769,299

図表2 大学への納付額（「平成26年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」等を基に筆者作成）

（単位：万円）

		合計	入学金	授業料	施設設備費	在学中合計
国立大学	標準額	81.8	28.2	53.6	0.0	242.52
	法・商・経済	112.6	24.2	73.8	14.7	378.1
私立大学	文学・教育	117.6	24.6	75.9	17.1	396.7
	家政	125.5	26.5	79.0	19.9	422.3
	農・獣医	135.9	25.3	90.2	20.4	467.7
	理学・工学	142.6	24.9	100.7	17.0	495.7
	芸術	165.1	26.0	111.3	27.8	582.4
	薬（6年）	206.4	34.9	141.2	30.3	1063.9
	歯（6年）	418.9	60.9	304.8	53.2	2208.9
	医（6年）	486.1	129.9	254.8	101.4	2267.1
	平均	212.3	41.9	136.9	33.5	920.3

約766万円、オール私立では約2167万円と、およそ2・8倍もの差があります。いかに公立か私立かで家計への影響が変わるかが分かります。家計相談の現場でも、「私立に行かせても大丈夫でしょうか」といった質問は絶えません。

ただし、平均値データが参考になるとはいえ、やはり、なんだかんだ平均値でしかない

い点は、押さえておく必要があるでしょう。「平均値」はその性格上、高額の人が少数でもいれば、全体はつり上げられてしまうからです。いい例が貯蓄額の平均値です。

金融広報中央委員会の調査(注)によると、貯蓄額の「平均値」は1209万円であるのに対し、「中央値」は400万円。金額の真ん中が平均値であるのに対し、人数の真

ん中が中央値です。例えば、背の順で並んだ場合、ちょうど真ん中に位置する人の身長が中央値で、実際に伸長を測って数値的に真ん中を指すのが平均値となります。

貯蓄額でいうと、平均値と中央値には3倍もの開きがあります。ということは、多くの人が数百万円しか持っていない中、少数人であっても何千万円、何億円と資産を持っている人が含まれることで、全体の平均値がグッと引き上げられていると考えられます。これだけ開きがあれば、多くの人が平均値を見て「そんなに持っていない」と感じることでしょう。したがって、中央値の方がより実態に近いといわれます。

教育費のデータはというと、中央値の公表はないため平均値を参考にしかありません。加えて、親の思いが金額に反映されやすい面があります。特徴②で挙げますが、親の「感情」が「勘定」になりやすい最たる費目ではないかと思うくらいです。この点について明確なエビデンスがあるわけではないのですが、私の相談の経験上、「こういった教育を子供には受けさせてあげたい」と話される方は多く、他の費目にはない特徴だと感じます。

ということとは、「教育費をかけた」と思う親が少数人でもいれば、全体の平均値は引き上げられやすくなるのが容易に想像できます。教育費は、かかるもの、というよりも、**かかると感じるもの**、というのが私の

実感です。もちろん最低限かかるコストはあると思いますが、「どこまでお金をかけるのか」といった場合、親の思いが強く影響する面は否めません。ですから、平均値はあくまで平均であつて、参考にこそなりますが、うのみにする必要もないでしょう。

そこで私自身が相談現場で気を付けているのは、塾や習い事の平均値である「学校外教育費」の数値の扱いです。ここに親の思いが反映されやすいので、平均データを相談者に見ていただきながら、意向を伺つて増やしたり、減らしたり、過不足を調整するようにしています。もちろん、これですら推測・仮定の域を超えるものではありませんが、単純に平均データを用いるよりは、プランニングに対する納得感はグッと増すようです。

一方で学校に納める金額は、どの学校か分からなければ具体的な数値は把握できないため、平均値を用いることが多いです。希望する学校があつて、具体的な数字が分かればリアルな数値でプランニングするといいいでしょう。

ここで補足しておきたいのが、夫婦で思いが異なる場合についてです。

教育費は親の思いが反映されやすい費目といっても、**父親と母親が同じ思いとは限りません**。これが結構やっかいです。特に共働きで意見が合わない「だったら、お前が払え」などと、口論にまで発展しかねません。

この場合にコレといった解決策があるわけではありませんが、やはり夫婦でしっかりと話し合うしかないかと思えます。よくないのは問題の先送りです。子供の成長は待ったナシですから、教育資金準備も待ったナシ。先送りは事態を悪化させることはあつても、解決にはつながらないでしょう。

夫婦といえど、環境が異なる中で育った二人ですから、教育費以外でも意見の相違はあると思います。何かとお金のかかる現代は、夫婦間の小さな価値観のズレが金銭問題に発展して、日々のストレスになることも珍しくありません。「家計管理」は夫婦の絆にさえ影響してくるものです。親の感情が反映されやすい教育費には、それが顕著に表れたりします。

単に「上等な教育を受けさせたい」ではなく、「なぜ」**そうなのか、それによつて本当に子供は幸せなのか、子供の自立に役立つのか、じっくり時間をかけて話し合う**必要があるでしょう。

子供を立派な大人に育てたい思いは、全ての親共通の思いのはず。そこを忘れずに、価値観の違いをお互いに話し合い、認め、妥協点を丁寧に模索することが、遠回りなようで近道のような気がします。

教育費の貯め方

では、具体的に教育費をどのように準備していったらいいのか考えてみましょう。

さきほどお話しした教育費の特徴を思い出していたいただきたいのですが、**教育費ほど計画的に準備しやすい費目はない**という点です。多額の資金がかかるとはいえ、コツコツ準備していくことがとても大事です。そこで、児童手当と積立をプラスさせた方法を一つご紹介したいと思います。

現在、中学校修了までの児童を扶養する親などに児童手当が支給されます。所得制限で引つかからなければ、原則として月1万5000円(0〜3歳未満)か1万円(3歳〜中学修了)が支給されます。生まれた月によつて最終的に受け取れる総額は変わってきますが、全額をコツコツ積み上げれば、高校進学までに合計で200万円ほどになります。

これとは別に月1万円貯めるとしましょう。子供が18歳までコツコツ継続すれば、こちらもまた200万円ほどになります(18年間は216月)。児童手当と合計すると400万円を超えるくらい金額になります。400万円あれば、平均値から見ると4年制私立大学(文系)の準備資金として十分でしょう。理系を希望するのであれば、月の積立額を1万4000円程度まで引き上げれば、216月で300万円を超え、やはり平均値からすれば十分の備えとなるでしょう。

では、大学までの小学、中学、高校にどう備えるかです。それぞれを公立と考えるのであれば、



日々の収入からやりくりすると考えてはいかがでしょうか。あくまで平均値から捉えた発想ですが、公立小学～高校までの年間の教育費（学校・学校外の合計）からひと月あたりを出すと、月2万～5万円に収まります。これであれば、貯蓄を取り崩しながらの対応ではなく、日々の収入から何とか拠出できないでしょうか。

もし、**中学や高校から私立を検討するのであれば、より早めの準備が必要か、あるいは収入が高くないとやりくりが難しくなります。**

例えば、高校から私立を検討するとして、平均値データである300万円を素直に貯めるとしましょう。児童手当でまず200万円準備でき、それに加えて月5600円を積み立てれば、15年間で1000万円達成し、私立高校の準備資金となります。

大学資金は別途貯めないといけません。400万円を目標とすれば、月5600円

とは別に、2万円ほど貯めていけば、18年間で400万円貯まります。

ちよつとややこしいですが、実際に何らかの積立商品を活用していなくても、毎月の貯蓄達成額が上記金額を上回っていれば問題ありません。

子供が複数の場合は、理屈からいえば時期をずらして1人ずつ考えればいいのです。が、同時に住宅資金準備やその先にある老後資金準備まで考えないといけないとなると、理屈は分かっても、なかなか単純計算でどうやりくりしていいのかわかりにくくなってきます。

そこで**役に立つのがキャッシュフロー表**です。オール私立とオール公立の2パターンのキャッシュフロー表を作成してみましたのでご紹介しましょう（次頁図表3）。2つのキャッシュフロー表は、教育費以外はまったく同じ前提でシミュレーションしてみました。夫婦共働きの想定です。

図表3の真ん中はオール公立のパターンです。これを基に作成した図表4の収支グラフを見ると、夫が60歳を迎えるまでの現役時代、収入曲線と支出の棒グラフの間に長期に渡って隙間がしっかりあります。これは収入V支出ということですから、現役時代にしっかりと貯蓄を形成できることが分かります。こうした状態なら、さきほどの計画的な積立は行いやすいものです。

一方で図表3のオール私立を見てみましょう。夫婦ともに退職金を得るころの貯

蓄額は4000万円を超え、特に老後が心配というほどではありません。しかし、収支グラフの現役の間を見ると、収入曲線と支出の棒グラフの間には、長期に渡ってほとんど隙間がありません。赤字の年が数年続くことも見受けられます。教育費は毎年の収入からかうじて賄い、ときには貯蓄を取り崩しながら捻出している状態です。こうなると、計画的な積立などできません。ところが、リタイア時の貯蓄額を見る限り、目立つた問題があるともいえません。これをどう考えたらいいでしょうか。

端的にいうと、手計算よりもやはりキャッシュフロー表の方が長期の家計分析には適している、という点に尽きるのだと思います。特に教育費は子供の年齢によって、金額が大きく変わります。そんな中に家を購入したり、車を買ったりと、資金が大きく動くことが同時に発生してきますから、貯蓄ペースが一定に保てないことなどよくあることです。すべてを想定しながらの手計算は難しく、長期的な分析にはキャッシュフロー表が役に立つわけです。

ただし、一つ付け加えておくと、オール私立の場合、必ずしも「安心プラン」とは言い切れません。結果的に数値上では問題なさそうですが、現役時代の貯蓄形成にあまりに余裕がありませんから、何か想定外のことが起これば、すぐに家計を圧迫しかねません。また、長期に渡ってずっと貯蓄が増えないどころか、ときに減るとなると、

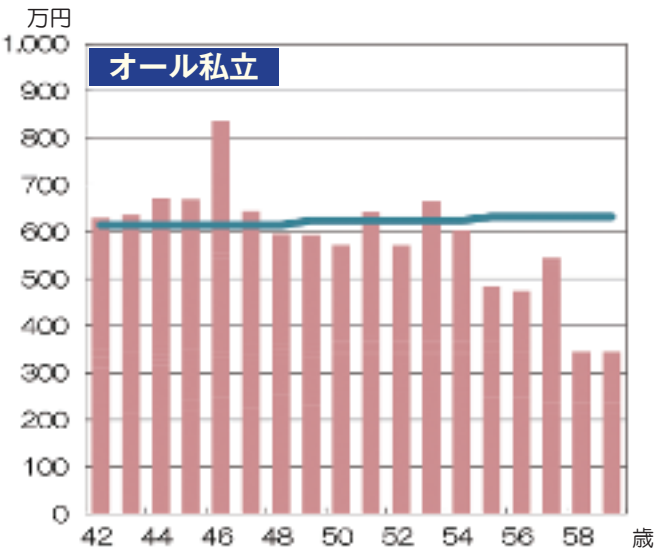
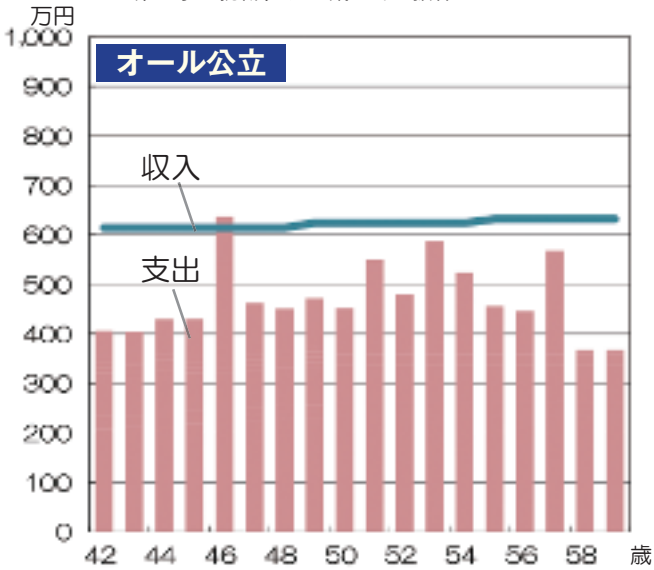
2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	第二子 大学入学		第一子 就職		第二子 就職								
	車検		車検		車購入			車検		車検		車検	
	10		10		200			10		10		10	
379	379	379	387	387	387	387	387	387	194	194	194	194	194
245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245			
								1,500		800			
624	624	624	632	632	632	632	632	2,132	439	1,239	194	194	194

235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
76	76	76	76	76	76	76	76	76					
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
12	12	12	12	12	12	12	12	12	9	9	6	6	6
	10		10		200			10		10		10	
112	209	155	78	78									
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
480	588	524	456	446	568	368	368	378	289	299	286	296	286
144	36	100	176	186	64	264	264	1,754	149	939	-93	-103	-93
3,221	3,257	3,358	3,534	3,720	3,783	4,047	4,310	6,064	6,213	7,152	7,060	6,957	6,864

235	235	235	223	223	211	211	211	211	211	211	211	211	211
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
76	76	76	76	76	76	76	76	76					
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
12	12	12	12	12	12	12	12	12	9	9	6	6	6
	10		10		200			10		10		10	
203	287	235	117	117									
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
571	665	603	484	474	544	344	344	354	265	275	262	272	262
53	-41	21	148	158	88	288	288	1,778	173	963	-69	-79	-69
650	609	630	778	936	1,023	1,311	1,598	3,376	3,549	4,512	4,444	4,365	4,296

図表4 収支グラフ

第一子が小学校に入学する39歳～
第二子が就職する57歳までを抜粋



教育の現代の問題点

最後に、現代社会のかかえる教育現場の問題点について少し触れておきたいと思います。格差問題の懸念です。

ここ最近、子供の貧困率が上昇しているというのを聞いたことがないでしょうか。

厚生労働省の「国民生活基礎調査（平成25年）」によると、平成24年の子供の貧困率

不安心理が働くことも気になります。
ここでは分かりやすいように、オール公立とオール私立の少し極端な例を出してみました。実際のキャッシュフロー分析では、もう少し余裕を持たせたプランの方がいいでしょう。
いずれにしても、**教育費いかにリタイア後の貯蓄額に大きく差が出るのがお分かりただけたと思います。**まさに人生の大資金なわけです。
子供へしっかりと教育を受けさせたのは親の共通の願いだと思いますが、お金をかけすぎて、自身の老後が立ち行かなくなれば、子に頼ることとなり、不幸の連鎖が起きかねません。本来の教育とは、親が先立っても、子供が社会で自立して生きられるようにすることだと思います。**教育費はときに聖域となりやすいですが、やはりメリハリが大事でしょう。**その判断に、キャッシュフロー表分析が説得力を持つ場合が大いにあります。

図表3 キャッシュフロー表 現在の預金残高562万円

家族構成・収入（共通）	西 暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
	夫 様	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
	妻 様	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
	第1子 様	-1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	第2子 様	-3	-2	-1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
家族のイベント			第一子誕生		第二子誕生					第一子小学入学		第二子小学入学				第一子中学入学		第二子中学入学	第一子高校入学		第二子高校入学	第一子大学入学
	車検			車検		車購入	住宅購入		車検		車検		車検		車検		車購入			車検		車検
		10		10		200	300		10		10		10		10		200			10		10
収入	給与所得 本人	355	355	355	355	355	355	355	355	369	369	369	369	369	369	369	369	369	369	379	379	379
	給与所得 配偶者	245	123	172	86	172	172	172	172	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
	退職金 企業年金																					
	収入合計	600	478	527	441	527	527	527	527	614	614	614	614	614	614	614	614	614	614	624	624	624

支出（オール公立）	基本生活費	171	175	178	181	185	188	192	195	198	202	205	208	212	215	218	222	225	228	232	235	235
	車維持費	35	35	35	35	35	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	住宅ローン						76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
	家賃・管理費・固定資産税等	100	100	100	100	100	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	生命保険料	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	一時的な支出	10		10		200	300		10		10		10		10		200			10		10
	教育費			65	65	70	50	39	43	55	50	63	55	60	72	79	82	104	89	97	83	171
	その他の年間経費	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	支出合計	338	332	410	403	611	672	363	381	387	394	401	406	405	430	430	637	462	451	472	452	549
	収支	262	146	117	38	-85	-145	163	145	227	220	213	208	209	184	184	-23	152	163	152	172	75
	預貯金残高	562	707	824	862	777	631	795	940	1,167	1,387	1,600	1,808	2,018	2,202	2,386	2,363	2,516	2,679	2,831	3,003	3,078

支出（オール私立）	基本生活費	171	175	178	181	185	188	192	195	198	202	205	208	212	215	218	222	225	228	232	235	235
	車維持費	35	35	35	35	35	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	住宅ローン						76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76
	家賃・管理費・固定資産税等	100	100	100	100	100	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	生命保険料	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	一時的な支出	10		10		200	300		10		10		10		10		200			10		10
	教育費			65	65	70	81	66	101	234	183	321	278	291	313	318	282	286	233	218	203	263
	その他の年間経費	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	支出合計	338	332	410	403	611	703	391	439	565	528	659	629	635	671	669	837	645	595	593	572	642
	収支	262	146	117	38	-85	-176	135	87	49	86	-45	-15	-21	-57	-55	-222	-30	20	31	52	-18
	預貯金残高	562	707	824	862	777	600	736	823	872	958	913	898	877	820	765	543	512	532	563	615	597

は16・3%と、6人に1人の割合で貧困状態という衝撃的な調査結果が出ました。昭和60年が10・9%だったのに対し、実に1・5倍にも拡大しています。

また、日本学生支援機構の「学生生活調査」によると、何らかの奨学金を受給している大学生の割合は51・3%（平成26年度）。平成22年度から半数超えが続いています。こうした状況は親の収入減が少なからず影響しているものと考えられます。国税庁の「民間給与実態統計調査結果」を見ると、平均賃金は平成10年あたりから下降傾向にあり、学生への親からの仕送りも減少傾向です。また、奨学金を返還できずに、若い男性が自己破産したというショッキングなニュースもありました。教育費の負担は、親にも子本人にも重くのしかかる時代といえるでしょう。

親世代の家計格差が広がる中、子の貧困問題や教育格差問題も広がっています。子供にどう教育費をかけたらいいかで悩めるのは、もしかすると贅沢な悩みなのかもしれません。

子供たちが社会から脱落しないためには、教育が必要です。いま子供たちをどう育てていくことが社会で求められるのか、家計レベルの教育費プランニングから、私たち大人が視野を広げて考える機会にしたいだけだと思います。

次回は、住宅資金設計をテーマにお話しいたします。